

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 部長補佐 (氏名) 柿野 憲昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5634-0307

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	352,800	4.3	14,171	1.2	14,351	0.5	7,000	△9.6
20年3月期	338,217	11.3	14,002	19.2	14,280	17.4	7,747	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	62.75	—	5.0	6.4	4.0
20年3月期	69.45	—	5.7	6.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 147百万円 20年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	226,504	143,327	62.5	1,268.67
20年3月期	222,805	139,952	61.9	1,236.96

(参考) 自己資本 21年3月期 141,523百万円 20年3月期 137,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,969	△14,797	△2,510	34,805
20年3月期	16,204	△15,018	△5,893	32,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,008	25.9	1.5
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,231	31.9	1.6
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160,000	△11.5	3,800	△50.8	3,700	△52.9	1,800	△54.3	16.14
通期	330,000	△6.5	10,000	△29.4	9,800	△31.7	4,600	△34.3	41.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 111,776,714株 20年3月期 111,776,714株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 224,198株 20年3月期 223,478株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	241,795	△1.5	7,762	△2.7	9,527	1.5	5,698	3.2
20年3月期	245,442	4.7	7,975	32.1	9,390	28.1	5,523	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	51.09	—
20年3月期	49.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	187,278	114,621	114,621	114,621	61.2	1,027.51	1,027.51	
20年3月期	181,227	111,290	111,290	111,290	61.4	997.64	997.64	

(参考) 自己資本 21年3月期 114,621百万円 20年3月期 111,290百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※(参考)個別業績の概要に関する数値については、(百万円未満切捨て)にて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っております。

物流業界では、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化による国内外の大幅な物量減少に加え、企業間競争の激化などにより非常に厳しい経営環境で推移しました。

当期の連結売上高は、景気悪化の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業の新規受託が好調に推移したことや、欧州チェコのESA社の連結化などにより前期比4%増の3,528億円となりました。連結営業利益は、売上高の増加に加え、システム物流事業の新規受託案件の円滑な立上げ、効率的な作業運営及び徹底した経費削減施策を実施したことなどにより前期比1%増の141億71百万円となりました。連結経常利益は、前期比1%増の143億51百万円、連結当期純利益は、前期比10%減の70億円となりました。

配当金につきましては、前期に続き増配を実施し、第2四半期末配当金を1円増の10円としました。期末配当金も1円増の10円を予定し、年間の配当金は20円を予定しております。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当期においては、小売、情報・通信、食品、生活関連分野などの関連顧客向けの新規案件を立上げました。食品関連顧客向けの案件では、タカノフーズ(株)の物流子会社の株式を全て譲受け、東日本エリアの業務を一括受託することとなり、昨年9月より新会社として業務を開始しております。生活関連顧客向けの案件では、プラットフォーム事業の拡大を視野に、シューズ関連商品を取扱う物流会社の事業を譲受けるとともに、今年2月には、スポーツ用品製造卸のゼット(株)が中心となって設立するスポーツ業界特化型共同物流会社((株)ジャスプロ)に資本参加することを発表しました。また、佐賀県、埼玉県、千葉県、東京都、愛知県において、新たに物流施設が稼働するなど、事業拠点の整備にも積極的に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業における新規案件の受託が好調に推移したため、前期比100%の2,436億46百万円となりました。連結営業利益については、新規案件の円滑な立上げによる経費削減、作業生産性・輸送効率の向上などの取組みを図ったことにより前期比2%増の193億92百万円となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託(ワンストップサービス)するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加しました。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、中国・アジアにおいて、国内外一貫のグローバルシステム物流を幅広いお客様から受託し、事業規模の拡大を図りました。

当期においては、北米において、物量の減少に対応し、物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めました。欧州においては、今年度から当社グループの連結会社となった欧州チェコのE S A社との連携を図り、シナジー効果の拡大を図りました。中国では、今後成長が期待される中西部(内陸部)の河南省に現地企業と合弁会社を設立することで合意し、昨年11月に調印を行いました。また、台北市に日立グループの空調・冷凍機器メーカーの現地企業と昨年12月に合弁会社を設立しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、欧州チェコのE S A社やタイ持分法適用会社の新規連結化などにより、前期比19%増の908億85百万円となりました。連結営業利益は、北米の事業構造が変化したことによる採算の悪化などにより、前期比20%減の10億13百万円となりました。

その他事業は、比較的堅調に推移し、当事業の連結売上高については、前期比2%増の182億69百万円、連結営業利益は、前期比40%増の17億12百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経営環境は、日本をはじめ先進諸国の経済が軒並みマイナス成長が見込まれる中、競争環境の激化など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、営業部門の増強を含む組織の再編を実施し、コア事業であるシステム物流事業の更なる拡大に取組むとともに、北米・欧州・中国・アジアの4極における現場作業力強化を念頭に置いた現地輸送会社のM&Aを実施するなど、国内外をワンストップサービスで受託するグローバルシステム物流事業の更なる拡大を図ってまいります。また、効率的な経営を推進することで利益の確保を目指し、引続き不採算・低収益事業の改善にも取組んでまいります。

これらの取組みにもかかわらず、景気低迷による既存顧客の取扱い物量減少の影響が大きいと予想され、次期の通期計画は減収・減益の予想となりました。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	3,300億円(前期比7%減)
連結営業利益	100億円(前期比29%減)
連結経常利益	98億円(前期比32%減)
連結当期純利益	46億円(前期比34%減)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、2,265億4百万円であり、前期末に比べ36億99百万円増加しました。流動資産は前期比31億19百万円減少の1,074億78百万円、固定資産は同比68億18百万円増加の1,190億26百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、預け金が前期比30億88百万円増加しましたが、売上債権が同比66億13百万円減少したことなどによるものであります。固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が前期比35億53百万円増加したことや、リース資産が同比11億93百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前期比3億24百万円増加の831億77百万円となり、流動負債は同比56億52百万円増加の606億20百万円、固定負債は同比53億28百万円減少の225億57百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期比39億25百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が同比60億円増加したことなどによるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が前期比77億85百万円減少したことなどによるものであります。

当期末の純資産は、前期末比33億75百万円増加し、1,433億27百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.5%（前期61.9%）となり、また1株当たり純資産額は1,268.67円（前期1,236.96円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、前期末から24億19百万円増加し、348億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払などによる減少を、利益の増加及び売上債権の減少などによる増加により吸収し、199億69百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出148億3百万円などにより、147億97百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などによる減少により、25億10百万円の減少となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益分配の基本方針としております。当期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施し、第2四半期末配当金を1円増の10円としました。期末配当金も1円増の10円を予定し、年間の配当金は20円を予定しております。次期におきましては、減収・減益の計画となっておりますが、安定的な配当を踏まえ、年間配当金を据え置きの20円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変動
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生リスク

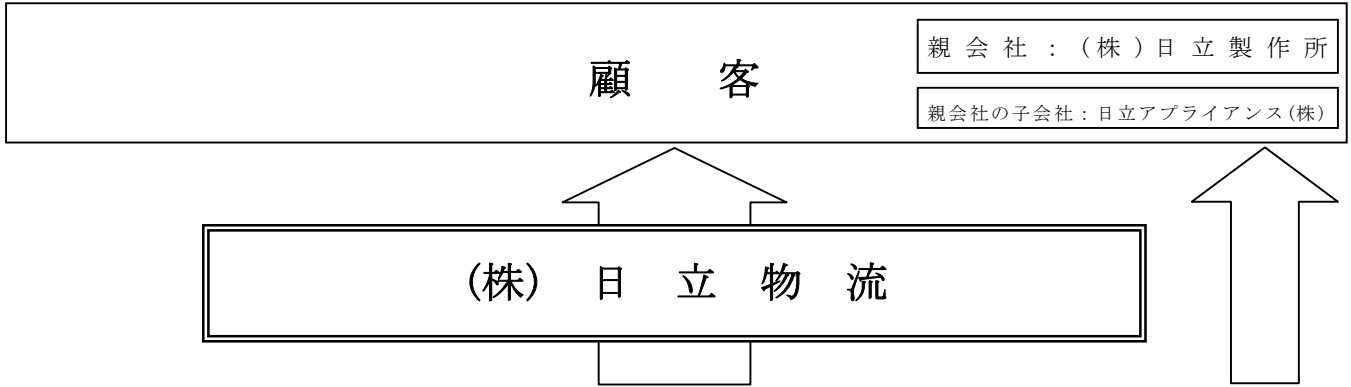
当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)



<p>国内物流事業</p> <p>システム物流事業 [国内] (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) 等</p>	<p>子会社</p> <p>北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京葉日立物流サービス(株)</p> <p>中部日立物流サービス(株) 関西日立物流サービス(株) 中国日立物流サービス(株) 九州日立物流サービス(株) 日立物流コラボネクスト(株) 小美玉エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク</p> <p>関連会社</p> <p>エフアント エイ エア エクスプレス(株)</p>
<p>国際物流事業</p> <p>システム物流事業 [国際] (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) 等</p>	<p>子会社</p> <p>日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System (America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (UK) Ltd. ESA s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. ESA - chranena dilna s.r.o. ESA - servis palet s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria</p> <p>ESA PRO, s.r.o. Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd. Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd. Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. P.T. Berdiri Matahari Logistik Hitachi Transport System India Pvt. Ltd. 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 日一新国際貨運代理(上海)有限公司 台湾日立国際物流股份有限公司</p> <p>関連会社</p> <p>HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. TST Sunrise Service, Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc. 大航国際貨運有限公司</p> <p>上海遠新国際運輸有限公司 上海協新報関有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司 上海邦達新物流有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司</p>
<p>その他事業</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <p>日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. 日立物流軟件系統(上海)有限公司</p> <p>(株)日立オートサービス (株)日立トラベルビューロー Sunrise Air Service, Inc.</p>

□内 連結子会社(45社)、□内 持分法適用会社(12社)

- (注) 1 河南新鑫日立物流有限公司を平成21年4月に設立しております。
 2 小美玉エイチビーサービス(株)は、平成21年4月に東日本日立物流サービス(株)が吸収合併しております。
 3 (株)ユニークは、平成21年4月に京葉日立物流サービス(株)が吸収合併しております。
 4 (株)サンワークは、平成21年4月に関西日立物流サービス(株)が吸収合併しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、物流業界を代表する会社を目指します。お客様のグローバル展開の加速化にも対応し、真のグローバル物流企業を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、リーディングカンパニーとしての地位確立を図ります。

- ①営業部門の増強と技術力の強化を図ることでお客様の物流改革ニーズに応える積極的な提案営業に取り組む、お客様の物流改革を実現いたします。
- ②グループ連結経営の拡大により、グループ各社のシナジー効果を発揮し、幅広いお客様からの受注拡大に注力します。
- ③物流先端技術の共同開発など、日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ①調達から販売まで国内外一貫受託(ワンストップサービス)する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ②北米・欧州・中国・アジアの4極における現場作業力強化を念頭に置いた現地輸送会社のM&Aの実施など、更なる事業規模の拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組めます。
- ③事業拠点の拡充、営業部門の増強などにより、グローバル営業体制の更なる強化を図るとともに、グローバル物流の戦略的機能である「フォワーディング事業」の拡充にも努めます。

(3) グリーンロジスティクス(環境配慮型システム物流)を意識した商品開発の推進を図ります。

- ①同一業界の複数のお客様を対象に共同保管・共同配送をすすめてコストダウンと環境負荷の低減を実現する「業界プラットフォーム事業」を様々な業界に展開し、事業拡大を推進します。
- ②モーダルシフトの推進、環境を重視した物流センターの設置、エコカーの導入やデジタルタコグラフの搭載などにより、CO₂削減を目指します。

(4) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスの更なる推進に努めます。
- ②コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ③作業生産性の向上、不採算・低収益事業の改善などにより、売上高営業利益率等経営指標の改善を図り、企業価値、株主価値向上に努めます。

[経営目標]

当社は、2006年4月に「2010年ビジョン」(2010年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円)を計画して以来、順調に業績を伸張させてまいりました。しかしながら、米国金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化に伴い、当社を取り巻く事業環境が一変し、計画見直しを余儀なくされました。連結売上高5,000億円の経営目標は、上記重点施策を着実に推進することにより、2年後の2012年度の達成に向けて再度チャレンジしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	4,491
受取手形及び売掛金	70,958	64,345
たな卸資産	988	—
商品	—	461
仕掛品	—	161
原材料及び貯蔵品	—	166
預け金	28,138	31,226
繰延税金資産	3,531	3,395
その他	2,758	3,794
貸倒引当金	△594	△561
流動資産合計	110,597	107,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,442	51,995
機械装置及び運搬具（純額）	5,107	6,086
工具、器具及び備品（純額）	2,611	2,683
土地	32,557	33,055
リース資産（純額）	773	1,966
建設仮勘定	209	1,731
有形固定資産合計	89,699	97,516
無形固定資産		
のれん	4,087	3,903
その他	3,482	3,629
無形固定資産合計	7,569	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2,693	2,707
長期貸付金	204	147
繰延税金資産	2,515	2,679
その他	9,595	8,508
貸倒引当金	△67	△63
投資その他の資産合計	14,940	13,978
固定資産合計	112,208	119,026
資産合計	222,805	226,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,692	21,767
短期借入金	942	2,407
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
リース債務	336	529
未払法人税等	4,271	3,697
未払費用	10,069	10,308
その他	13,658	15,912
流動負債合計	54,968	60,620
固定負債		
長期借入金	14,063	6,278
リース債務	524	1,461
退職給付引当金	10,380	10,375
役員退職慰労引当金	761	684
負ののれん	42	25
その他	2,115	3,734
固定負債合計	27,885	22,557
負債合計	82,853	83,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,427	13,428
利益剰余金	107,721	112,602
自己株式	△175	△176
株主資本合計	137,776	142,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	16
為替換算調整勘定	△95	△1,150
評価・換算差額等合計	211	△1,134
少数株主持分	1,965	1,804
純資産合計	139,952	143,327
負債純資産合計	222,805	226,504

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	338,217	352,800
売上原価	305,959	318,440
売上総利益	32,258	34,360
販売費及び一般管理費	18,256	20,189
営業利益	14,002	14,171
営業外収益		
受取利息	268	242
受取配当金	44	75
持分法による投資利益	138	147
貸倒引当金戻入額	—	77
その他	189	237
営業外収益合計	639	778
営業外費用		
支払利息	137	340
為替差損	103	121
その他	121	137
営業外費用合計	361	598
経常利益	14,280	14,351
特別利益		
固定資産売却益	14	142
特別利益合計	14	142
特別損失		
固定資産売却損	61	17
固定資産除却損	479	227
事業拠点再構築費用	289	230
特別退職金	44	42
減損損失	15	—
特別損失合計	888	516
税金等調整前当期純利益	13,406	13,977
法人税、住民税及び事業税	5,776	6,741
法人税等調整額	△295	120
法人税等合計	5,481	6,861
少数株主利益	178	116
当期純利益	7,747	7,000

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
前期末残高	13,427	13,427
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,427	13,428
利益剰余金		
前期末残高	101,870	107,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	7,747	7,000
当期変動額合計	5,851	4,881
当期末残高	107,721	112,602
自己株式		
前期末残高	△173	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
前期末残高	131,927	137,776
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	7,747	7,000
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	5,849	4,881
当期末残高	137,776	142,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	669	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△290
当期変動額合計	△363	△290
当期末残高	306	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	372	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	△1,055
当期変動額合計	△467	△1,055
当期末残高	△95	△1,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△830	△1,345
当期変動額合計	△830	△1,345
当期末残高	211	△1,134
少数株主持分		
前期末残高	425	1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,540	△161
当期変動額合計	1,540	△161
当期末残高	1,965	1,804
純資産合計		
前期末残高	133,393	139,952
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	7,747	7,000
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	△1,506
当期変動額合計	6,559	3,375
当期末残高	139,952	143,327

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,406	13,977
減価償却費	8,280	9,195
長期前払費用償却額	912	783
減損損失	15	—
のれん償却額	169	259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△623	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	△77
その他の引当金の増減額 (△は減少)	217	△23
受取利息及び受取配当金	△312	△317
支払利息	137	340
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,494	5,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△3,271
その他の資産・負債の増減額	514	899
その他	672	67
小計	20,980	27,290
利息及び配当金の受取額	312	303
利息の支払額	△138	△332
法人税等の支払額	△4,950	△7,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,204	19,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△22
定期預金の払戻による収入	64	1,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,121	△14,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	229
投資有価証券の取得による支出	△386	△544
投資有価証券の売却による収入	1	14
長期前払費用の取得による支出	△805	△363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,308	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50
その他	△511	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,018	△14,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,931
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	△1,708
配当金の支払額	△1,896	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△40	△34
その他	△7	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,893	△2,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,104	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	37,263	32,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,386	34,805

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 45社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 3社……小美玉エイチピーサービスク株式会社 (株式取得による)

台湾日立国際物流股份有限公司 (設立による)

ESA PRO, s. r. o. (設立による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 2社……上海邦達新物流有限公司 (設立による)

世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 (設立による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P. T. Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A. de. C. V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司、

日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司、ESA s. r. o. 及びその連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産……定額法

建物(建物附属設備を除く)……定額法

その他の有形固定資産……定率法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内で均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年であります。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ665百万円、147百万円、176百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,862百万円	84,207百万円
2. 偶発債務		
保証債務	93百万円	82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	222,384	1,324	230	223,478
合計	222,384	1,324	230	223,478

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	223,478	1,580	860	224,198
合計	223,478	1,580	860	224,198

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 30 日
平成 20 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 1 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末) (平成 20 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度末) (平成 21 年 3 月 31 日)
現金及び預金	4,818 百万円	4,491 百万円
預け金	28,138 百万円	31,226 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△570 百万円	△912 百万円
現金及び現金同等物	<u>32,386 百万円</u>	<u>34,805 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,946	76,311	17,960	338,217	—	338,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,816	5,816	(5,816)	—
計	243,946	76,311	23,776	344,033	(5,816)	338,217
営業費用	224,890	75,041	22,554	322,485	1,730	324,215
営業利益	19,056	1,270	1,222	21,548	(7,546)	14,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	147,868	36,969	23,049	207,886	14,919	222,805
減価償却費	5,743	932	1,257	7,932	348	8,280
減損損失	15	—	—	15	—	15
資本的支出	9,913	1,088	913	11,914	195	12,109

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,646	90,885	18,269	352,800	—	352,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,427	6,427	(6,427)	—
計	243,646	90,885	24,696	359,227	(6,427)	352,800
営業費用	224,254	89,872	22,984	337,110	1,519	338,629
営業利益	19,392	1,013	1,712	22,117	(7,946)	14,171
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	153,879	31,259	25,490	210,628	15,876	226,504
減価償却費	6,282	1,473	1,152	8,907	288	9,195
資本的支出	15,402	1,978	1,321	18,701	134	18,835

(注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,942百万円前連結会計年度 7,561百万円であります。

その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度61,448百万円前連結会計年度 58,703百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券・預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	306,855	45,945	352,800	—	352,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,396	4,250	8,646	(8,646)	—
計	311,251	50,195	361,446	(8,646)	352,800
営業利益	21,932	185	22,117	(7,946)	14,171
II 資産	192,939	17,689	210,628	15,876	226,504

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	11,191	9,577	46,768
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	352,800
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	2.7	13.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,236.96 円	1 株当たり純資産額	1,268.67 円
1 株当たり当期純利益	69.45 円	1 株当たり当期純利益	62.75 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	139,952	143,327
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	1,965	1,804
(うち少数株主持分)	(1,965)	(1,804)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円)	137,987	141,523
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株)	111,553	111,553

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	7,747	7,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,554	111,553

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	1,303
受取手形	2,628	2,399
売掛金	48,427	44,259
貯蔵品	83	—
原材料及び貯蔵品	—	84
繰延税金資産	1,688	1,596
預け金	28,138	31,225
短期貸付金	1,489	1,153
その他	896	1,145
貸倒引当金	△195	△161
流動資産合計	83,516	83,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,722	39,380
構築物（純額）	1,549	1,702
機械及び装置（純額）	1,525	1,802
車両運搬具（純額）	515	357
工具、器具及び備品（純額）	1,328	1,533
土地	31,073	31,651
リース資産（純額）	—	1,504
建設仮勘定	170	1,653
有形固定資産合計	70,884	79,586
無形固定資産		
のれん	108	54
借地権	0	0
ソフトウェア	2,659	2,830
その他	171	181
無形固定資産合計	2,939	3,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,135
関係会社株式	6,886	7,063
出資金	4	639
関係会社出資金	2,706	2,706
従業員に対する長期貸付金	63	43
関係会社長期貸付金	2,633	2,399
長期前払費用	1,908	341
繰延税金資産	206	353
差入保証金	5,669	5,571
その他	1,811	418
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	23,886	21,617
固定資産合計	97,710	104,270
資産合計	181,227	187,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,333	14,846
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
リース債務	—	292
未払金	8,070	9,454
未払費用	4,192	4,176
未払法人税等	2,021	1,731
未払消費税等	408	—
前受金	435	516
預り金	16,637	19,150
従業員預り金	1,028	934
その他	126	139
流動負債合計	49,255	57,242
固定負債		
長期借入金	12,000	6,000
リース債務	—	1,212
退職給付引当金	6,382	6,020
役員退職慰労引当金	369	285
長期預り保証金	1,930	1,896
固定負債合計	20,681	15,414
負債合計	69,936	72,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,426	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	5,980	5,996
別途積立金	62,004	65,104
繰越利益剰余金	8,444	8,907
利益剰余金合計	80,979	84,559
自己株式	△174	△176
株主資本合計	111,034	114,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	8
評価・換算差額等合計	255	8
純資産合計	111,290	114,621
負債純資産合計	181,227	187,278

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	245,442	241,795
売上原価	228,818	224,971
売上総利益	16,624	16,823
販売費及び一般管理費	8,648	9,061
営業利益	7,975	7,762
営業外収益		
受取利息	285	261
受取配当金	1,480	1,630
その他	54	143
営業外収益合計	1,820	2,035
営業外費用		
支払利息	222	218
為替差損	126	—
その他	56	51
営業外費用合計	406	269
経常利益	9,390	9,527
特別利益		
固定資産売却益	2	125
特別利益合計	2	125
特別損失		
固定資産売却損	39	12
固定資産除却損	438	189
事業拠点再構築費用	55	106
減損損失	15	—
特別損失合計	548	309
税引前当期純利益	8,844	9,343
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,530
法人税等調整額	281	114
法人税等合計	3,321	3,644
当期純利益	5,523	5,698

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,426	13,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,426	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,021	5,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	57
固定資産圧縮積立金の取崩	△41	△41
当期変動額合計	△40	16
当期末残高	5,980	5,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	59,904	62,004
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	3,100
当期変動額合計	2,100	3,100
当期末残高	62,004	65,104
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,876	8,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	5,523	5,698
固定資産圧縮積立金の積立	△0	△57
固定資産圧縮積立金の取崩	41	41
別途積立金の積立	△2,100	△3,100
当期変動額合計	1,567	462
当期末残高	8,444	8,907
利益剰余金合計		
前期末残高	77,352	80,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	5,523	5,698
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,627	3,579
当期末残高	80,979	84,559
自己株式		
前期末残高	△173	△174
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△174	△176
株主資本合計		
前期末残高	107,409	111,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	5,523	5,698
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,625	3,578
当期末残高	111,034	114,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	594	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△247
当期変動額合計	△339	△247
当期末残高	255	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	594	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△247
当期変動額合計	△339	△247
当期末残高	255	8
純資産合計		
前期末残高	108,004	111,290
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,119
当期純利益	5,523	5,698
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△247
当期変動額合計	3,286	3,330
当期末残高	111,290	114,621

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③たな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産・・・・・・・・・・定額法

建物(建物附属設備を除く)・・・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,241 百万円	60,167 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	77 百万円	77 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	222,384	1,324	230	223,478

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	223,478	1,580	860	224,198

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。